

東京都板橋区立シニア学習プラザ指定管理者構成団体の変更について

1 概要

東京都板橋区立シニア学習プラザの指定管理者である共同事業体の構成団体に変更があったため、指定管理者としての継続について承諾することについて報告する。

2 経緯

(1) 区への報告と事前協議

シニア学習プラザの指定管理者「アクティオ・アリオス共同事業体」の構成員である「株式会社アリオス（以下「アリオス」という。）」が、「テクノ防災サービス株式会社（以下「テクノ防災サービス」という。）」を存続会社とする合併を行い、令和5年1月1日より社名を「株式会社東京ファシリティサービス（以下「東京ファシリティサービス」という。）」に改める旨、代表企業「アクティオ株式会社（以下「アクティオ」という。）」より、令和4年12月22日に、区へ報告があった。

アクティオによると、合併後もアリオスの指定管理者の権利及び義務は、東京ファシリティサービスに承継され、代表構成員のアクティオには、法人としてなら変更が生じていないため、12月中に「東京都板橋区立シニア学習プラザの管理運営に関する基本協定書」（以下、「基本協定書」という）第39条ただし書を根拠とした区への協議（令和4年12月22日付提出）を行い、アリオスが新会社へ吸収合併された後も、契約上の地位を承継することについて、アクティオとアリオスが合意し、覚書を交わすので、「アクティオ・東京ファシリティサービス共同事業体」として、引き続きシニア学習プラザの管理運営業務を行うことについて、承諾してほしいとのことであった。

(2) 代表企業による経営状況等の審査

上記に際し、代表企業のアクティオにおいて、東京ファシリティサービスの財務状況や運営体制について「基本協定書」に基づき、以下のとおり事前調査を行っている。

① 指定管理者の責務の承継（「基本協定書」第4条）

東京ファシリティサービスが、シニア学習プラザの指定管理者の責務を承継できることの確認

② **管理運営体制の承継**（「基本協定書」第6条）

シニア学習プラザ運営において委託していた設備管理会社については、東京ファシリティサービスに合併後も変更なく引き継ぐことの確認

③ **施設職員の雇用契約・労働条件の承継**（「基本協定書」第8条）

アリオスが雇用していた職員・スタッフの雇用契約、労働条件について、東京ファシリティサービスが承継することの確認

④ **労働環境の安定性の確認**（「基本協定書」第8条）

アクティオに所属する社会保険労務士により、テクノ防災サービスの労働環境調査を実施し、東京ファシリティサービスの社員の労務状況が安定していることを確認

⑤ **債務履行の確実性**（「基本協定書」第12条）

アクティオ社内の財務部門が、存続会社であるテクノ防災サービスの過去3年分の財務諸表について点検を行い、東京ファシリティサービスの経営基盤が安定していることを確認

以上の確認により、代表企業のアクティオは、東京ファシリティサービスが、アリオスの業務を承継し、公共施設の管理運営業務を行えるものと判断した。また、今回の経営統合によって、運営基盤の安定と強化及び効率化を図り、従業員の雇用の安定と区民サービスのより一層の向上に資することができると認められるとした。

(3) 区の承諾と代表企業による暫定的な管理運営の承認

(2)の報告を受け、区は、合併後も安定した施設の管理運営が行えるものと認め、令和4年12月27日付で、当該協議について承諾することとした。

なお、指定管理者の重要事項変更の届出においては、「基本協定書」第34条に基づき、変更等を行った日（令和5年1月1日）から14日以内に必要書類を揃えて区へ届け出なければならないが、年末年始の期間に入ること、また、一部の書類に変更日以降でなければ提出できないものが含まれるため、区が必要書類を確認するまでの期間について、暫定的に、代表企業であるアクティオの責任において、適正かつ円滑にシニア学習プラザの管理運営業務を行うとの申し出を承諾した。

(4) 覚書締結

(3)の承諾後、令和4年12月28日付で、アクティオとアリオスが覚書を交わした。

(5) 会社合併と新会社との覚書締結

令和5年1月1日付で、アクティオは、共同事業体の構成団体として改めて東京ファシリティサービスと覚書を交わし、アクティオとアリオスが令和4年12月28日付で交わした覚書及び2社間で結んでいた協定を踏襲するものとした。

(6) 重要事項変更協議

令和5年1月13日付で、「アクティオ・東京ファシリティサービス共同事業体」より、区へ、必要書類を揃えたうえでの重要事項変更の届出があった。

3 指定管理者の継続

「株式会社が存続する吸収合併」については会社法第750条の規定により、「吸収合併存続株式会社は、効力発生日に、吸収合併消滅会社の権利義務を承継する。」こととなっている。

以上のことから、指定管理者の名称が変更されることとなったが、施設利用者や区民に混乱が生じないようにするため、従来の施設運営体制を継続しながら区民サービスを提供し、指定期間満了時（令和6年3月31日）まで指定管理を行うことを認める。

4 常任委員会への報告

「指定管理者制度の運用に関する指針」（15 団体における変更等への対応）に基づき、旧法人から新法人に権利義務が承継され、施設の管理運営体制に変更がないと判断することができるため、議会の議決を経ることなく、常任委員会へ報告するものとする。